

平成 28年 月 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称 ふじのくに静岡優良住宅

グループの名称 ふじのくに静岡優良住宅の会

直近採択グループ番号 01-0260-0147

(グループ代表者)

代表者名 木内 隆行 代表者印
代表者所属先 大隆木内工務店 株式会社
代表者構成員番号 VI-4
代表者所在地 静岡県静岡市駿河区国吉田四丁目27番5号
代表者電話番号 0542621260

(グループ事務局)

事務局事業者名 株式会社山清片山
事務局構成員番号 III-1
事務局担当者名 山崎 久順 印
事務局郵便番号 420-0804
事務局所在地 静岡県静岡市葵区竜南3丁目16番18号
事務局電話番号 0542463111
事務局FAX 0542485592
事務局担当者E-mail h_yamazaki@yamasei-k.co.jp

1. 地域型住宅の名称(必須)	ふじのくに静岡優良住宅					
2. グループの名称(必須)	ふじのくに静岡優良住宅の会					
3. 直近採択グループ番号(必須)	01-0260-0147	※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●				
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	静岡県					
5. 結成年(必須)	2012 年 ※西暦。半角で入力してください。					
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世代同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)	15	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	15	戸	
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	1	戸	
		申請が未確定(上限100万円)	20	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	20	戸	
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	5	戸	
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)	0	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸	
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸	
		申請が未確定(上限100万円)	15	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	15	戸	
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	5	戸	
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)	3	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	3	戸	
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	1	戸	
		申請が未確定(上限100万円)	15	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	15	戸	
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	3	戸	
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)	1	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	1	戸	
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸	
		申請が未確定(上限100万円)	15	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	15	戸	
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	3	戸	
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)	5	戸			
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	5	戸		
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	1	戸		
	申請が未確定(上限165万円)	20	戸			
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	20	戸		
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	5	戸		
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	申請が確実		棟			
	申請が未確定		棟			
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	本案件が確定した施工業者に最低1戸は配分する。残戸数については、未経験事業者を優先的に配分する。					
E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)					
	採択戸数	28 戸	交付申請戸数	21 戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	21 戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)					
	採択戸数	1 戸	交付申請戸数	1 戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1 戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)					
	採択戸数	4 戸	交付申請戸数	4 戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	4 戸
優良建築物型						
採択棟数	棟	交付申請棟数	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	戸	
採択床面積	m ²	交付申請床面積	m ²	完了実績(竣工予定含む)床面積	m ²	

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。
 ※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。
 ※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						
						4
22	I - 1	静岡県森林組合連合会		420-8601	静岡県静岡市葵区追手町9-9	0542530195
22	I - 2	有限会社ヤナザイ		428-0006	静岡県島田市牛尾976番地の4	0547461125
8	I - 3	有限会社落合製材所		428-0021	静岡県島田市金谷河原1294	0547462518
22	I - 4	株式会社ヨシナリ林業		319-3361	茨城県久慈郡大子町頃藤3498-1	0295741397
	I - 5					
	I - 6					
	I - 7					
	I - 8					
	I - 9					
	I - 10					
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						4
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						8
22	II - 1	有限会社落合製材所		428-0021	静岡県島田市金谷河原1294	0547462518
4	II - 2	石巻合板工業株式会社		986-0842	宮城県石巻市潮見町4-3	0225963111
22	II - 3	株式会社佐野製材所		421-0125	静岡県静岡市駿河区用宗小石町4-20	0542592120
22	II - 4	株式会社柳川製材所		428-0006	静岡県島田市牛尾976番地の4	0547461125
13	II - 5	有限会社平松材木店		420-0008	静岡県静岡市葵区水道町164	0542711561
34	II - 6	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823717141
8	II - 7	宮の郷木材事業協同組合		310-2205	茨城県常陸大宮市宮の郷2153-25	0294703901
22	II - 8	株式会社ノダ(合板工場)		111-8533	東京都台東区浅草橋5-13-6	0356876222
	II - 9					
	II - 10					
	II - 11					
	II - 12					
	II - 13					
	II - 14					
	II - 15					
	II - 16					
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						8
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く) 9						
22	Ⅲ - 1	株式会社山清片山		420-0804	静岡県静岡市葵区竜南3-16-18	0542463111
22	Ⅲ - 2	有限会社落合製材所		428-0021	静岡県島田市金谷河原1294	0547462518
22	Ⅲ - 3	鷺坂製材株式会社		421-0533	静岡県牧之原市新庄2551-1	0548581715
22	Ⅲ - 4	株式会社佐野製材所		421-0125	静岡県静岡市駿河区用宗小石町4-20	0542592120
22	Ⅲ - 5	株式会社柳川製材所		428-0006	静岡県島田市牛尾976番地の4	0547461125
22	Ⅲ - 6	有限会社平松材木店		420-0008	静岡県静岡市葵区水道町164	0542711561
22	Ⅲ - 7					
22	Ⅲ - 8	椋南建材株式会社		421-0421	静岡県牧之原市細江2749-5	0548221318
22	Ⅲ - 9	新聞製材株式会社		424-0037	静岡県静岡市清水区袖師1440-1	0543667171
	Ⅲ - 10	栗田材木		437-1612	静岡県御前崎市池新田2656	0537862028
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						9
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						8
22	IV - 1	株式会社佐野製材所		421-0125	静岡県静岡市駿河区用宗小石町4-20	0542592120
22	IV - 2	株式会社柳川製材所		428-0006	静岡県島田市牛尾976番地の4	0547461125
22	IV - 3	新聞製材株式会社		424-0037	静岡県静岡市清水区袖師1440-1	0543667171
22	IV - 4	清水港木材産業協同組合		424-0941	静岡県静岡市清水区富士見町8-15	0543533231
22	IV - 5	中国木材株式会社 東海プレカット		421-0213	静岡県焼津市飯淵2027	0546227642
22	IV - 6	株式会社ノダ		421-3306	静岡県富士市中之郷648-1	0545814100
22	IV - 7	ボラテック富士株式会社		417-0801	静岡県富士市大淵3800-7	0545371192
22	IV - 8	株式会社ビルドアップ		417-0002	静岡県富士市依田橋269-1	054553245
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						8
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工不講習修了済	省工不講習受講予定	
V. 設計							15	○	○
22	V - 1	株式会社ウモリスター級建築士事務所		420-0804	静岡県静岡市葵区竜南3-17-10-202	0543740064	○		
22	V - 2	美和建设株式会社		424-0806	静岡県静岡市清水区辻4-10-9	0543653838	○		
22	V - 3	鈴木悦夫建築設計事務所		424-0852	静岡県静岡市清水区神田町18-21	0543531999		○	
22	V - 4	株式会社建設のマルモ		422-8045	静岡県静岡市駿河区西島1038-2	0542837052	○		
22	V - 5	株式会社いちまるホームینگ		425-0091	静岡県焼津市八幡4-9-1	0546711010	○		
22	V - 6	株式会社アイディートゥー		425-0041	静岡県焼津市石津64-1	0546251133	○		
22	V - 7	株式会社片山建設		426-0041	静岡県藤枝市高柳3-29-15	0546357022	○		
22	V - 8	アムス設計室		420-0911	静岡県静岡市葵区瀬名2-24-16	0542651977		○	
22	V - 9	タテイシ建築設計		421-1132	静岡県富士市岡部町三輪648-18	0546673439		○	
22	V - 10	株式会社シーケイエンジニアリング		424-0201	静岡県静岡市清水区八木間町1111-4	0543692000		○	
13	V - 11	株式会社自由工房		112-0006	東京都文京区小日向3-12-9	0339444810		○	
22	V - 12	塚建築設計事務所		426-0051	静岡県藤枝市大洲5丁目1-7	0546363821		○	
22	V - 13	望月美幸一級建築士事務所		420-0813	静岡県静岡市葵区長沼2丁目17番23号	0542657185		○	
22	V - 14	小林功建築設計事務所		421-0122	静岡県静岡市駿河区用宗1丁目24-16	0542577125		○	
22	V - 15	コンセプト エス アーキスタジオ 一級建築士事務所		422-8033	静岡県静岡市駿河区登呂3丁目6番37-102	0542915030		○	
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V	15							
	V - 45							
	V - 46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							39	○	○
	VI - 49								
	VI - 50								

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	○	○			
VI. 施工-2																○		
22	VI - 1	24042	株式会社積志工業社	5 戸	7 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²					
22	VI - 2	15149	株式会社片山建設	8 戸	7 戸	1 戸	33 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²					
22	VI - 3	14991	株式会社ブルーワン	12 戸	8 戸	3 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○				
22	VI - 4	14932	大隆木内工務店株式会社	0 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²					
22	VI - 5	14921	有限会社カーペンター崇	1 戸	2 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○				
22	VI - 6	14919	有限会社イセキ建設	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²					
22	VI - 7	0	岡崎建築有限会社	2 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²					
22	VI - 8	14989	大村建築	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²					
22	VI - 9	14949	有限会社空丸工務店	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○				
22	VI - 10	14957	佐藤建築	2 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²					
22	VI - 11	15019	アイエムホーム株式会社	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○	○			
22	VI - 12	15147	有限会社仲田工務店	10 戸	10 戸	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	m ²	m ²	○	○			
22	VI - 13	14925	株式会社ホームズ	0 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²					
22	VI - 14	14935	株式会社カラフルホームスタイル	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²					
22	VI - 15	14916	有限会社中村大工	0 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²					
22	VI - 16	14938	株式会社イトーコー建築	6 戸	9 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²					
22	VI - 17	14967	株式会社青山工務店	1 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²					
22	VI - 18	14987	菊池建設株式会社	7 戸	10 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²					
22	VI - 19	0	三和建设株式会社	36 戸	38 戸	16 戸	7 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○				
22	VI - 20	14601	サクラビルテス株式会社	2 戸	3 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○				
22	VI - 21	0	丸永工務店	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²					
22	VI - 22	15174	株式会社いちまるホームिंग	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	2 戸	1 戸	m ²	m ²		○			
22	VI - 23	0	株式会社ひらおか建築	8 戸	21 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	1 戸	2 戸	m ²	m ²	○	○			

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	○	○			
VI. 施工-2																○		
22	VI - 24	15133	有限会社寺角工務店	1 戸	3 戸	0 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○				
22	VI - 25	14969	株式会社建設のマルモ	28 戸	27 戸	23 戸	22 戸	0 戸	1 戸	1 戸	1 戸	m ²	m ²	○	○			
22	VI - 26	14936	フェアリーホーム株式会社	5 戸	5 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○				
22	VI - 27	14603	株式会社アイディートゥー	9 戸	9 戸	4 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○				
22	VI - 28	14965	株式会社マルエイ工務店	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²					
22	VI - 29	14918	有限会社匠工務店	6 戸	5 戸	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○				
22	VI - 30	14917	株式会社宮地工務店	6 戸	5 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○				
22	VI - 31	14915	株式会社杉江建設	3 戸	4 戸	2 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○				
22	VI - 32	15226	暁工務店	1 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○				
22	VI - 33	15167	株式会社松本住宅	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²					
22	VI - 34	14937	株式会社古代建設	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²					
22	VI - 35	14929	株式会社山内工務店	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²					
22	VI - 36	15178	村田住宅	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²					
22	VI - 37	15012	株式会社シーケイエンジニアリング	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²					
22	VI - 38	24041	河原崎工房	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²					
22	VI - 39	14983	アンフィホームズファイナンシャルラスト株式会社	7 戸	7 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²					
0	VI - 40	0	0	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²					
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
22	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 1					
	VII - 2					
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 1					
	Ⅷ - 2					
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	(地域型住宅の名称) ふじのくに静岡優良住宅	(地域型住宅供給対象地域) 静岡県
2. グループの名称・結成年（必須）	(グループの名称) ふじのくに静岡優良住宅の会	(結成年) 2012 年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	01-0260-0147	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	<ul style="list-style-type: none"> 原則として品確法における耐震等級2以上、かつ静岡県建築設計指針に沿った設計を行う。 地盤調査を必ず実施。地耐力30KN/m²未満の際は、設計士の指示に従い、適切な地盤改良工事を行う。 温度差をなくすなどヒート・ショック対策を視野に入れた寒暖差のバリアフリーも考慮する。 	◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	日射、通風に配慮した設計とし、防災瓦（瓦屋根の場合）や風の影響を受けにくい屋根材を使用するなどの台風対策を行う	○
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	南側の窓以外は、Low-e（遮蔽型）を使用するルールを設定する（南側は冬場の日射を取り入れることを考慮し、Low-e（遮蔽型）は使用しない）	○
④ ①～③の背景	静岡県は東南海地震が想定される地域である為、耐震に配慮した。また、台風はどの地域を通っても強風域に入る傾向にあり、対策を講じる必要がある。 温暖な地域で断熱に消極的なためヒートショック等による死亡率が高い、高齢者の割合が年々増加し、住宅においても早急な高齢	
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	消費者の信頼性確保と工事の進捗管理の為『DoPhoto』を共通ツールとして利用を推奨する	◎
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	標準仕様書を設定し、統一の建材・用材の使用を明記する	
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容:	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容:	◎
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容:	◎
②-1 建材・資材調達共同化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容:	◎
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容:	○
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容:	○
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容:	◎
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容:	○
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容:	○
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容:	○
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容:	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	JHOPサービス(Anyone)機能の活用により維持保全計画書の作成添付、結果履歴添付	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) ふじのくに静岡優良住宅	(地域型住宅供給対象地域) 静岡県	
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) ふじのくに静岡優良住宅の会	(結成年) 2012年	
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	01-0260-0147		
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。			
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備			
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
a	① 住宅履歴情報の蓄積		
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 『あんしんいえるて』(住宅あんしん保証: 第三者住宅履歴管理システム)を利用し生産者情報も住宅履歴情報として蓄積する	○	
	①-2 情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: あんしんいえるて(住宅あんしん保証: 第三者住宅履歴管理システム)を利用する	○	
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 点検完了報告書提出の義務化と未報告者への事務局からの督促を徹底する	○	
	② メンテナンス基準の整備		
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅履歴情報システム(㈱住宅あんしん保証 いえるて)からの指定点検時期の告知を活用する(1年・3年・5年・10年・15年・20年・25年・30年の実施)若しくは、定期点検時期を施工者・施主ともに知らせてくれるサービスを利用する	○	
	②-2 補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 一般社団法人全国住宅産業地域活性化協議会発行「維持管理の考え方とガイドライン」に基づき点検、補修を行う	○	
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 定期検査記録書を事務局へ提出する。	○	
	③ 住まいの管理		
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 一般社団法人全国住宅産業地域活性化協議会発行「維持管理の考え方とガイドライン」や一般財団法人 住宅金融普及協会発行の「住まいの管理手帳」を使用した勉強会の実施	◎	
	③-2 DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 年に1~2回 地域の方々が参加できるイベントを開催し木工教室などの体験会を実施する	◎	
	③-3 その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 年に1~2回 地域の方々が参加できるイベントを開催し住宅相談会を実施する	◎	
	④ 維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 維持保全計画書の作成、点検の実施状況、指定時期における報告書の回収を通じて、定期的に維持管理検討部会を開催して情報の共有と会員事業者への徹底を図る	○	
	⑤ その他の維持管理の手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 一般財団法人 住宅金融普及協会発行の「住まいの管理手帳」を施主様に案内し、日常点検の行い方を説明する	○	
	b		
	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 消費者保護の観点からも住宅あんしん保証の『完成保証』制度を付保することにより、万が一の場合のお施主様の安心を確保する	○	
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ㈱住宅あんしん保証 の協力のもと勉強会を実施する	○	
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	施工事業者1社に1人以上「既存住宅現況検査技術者講習(住宅瑕疵担保責任保険協会)を受講し認定を受けることで、既存住宅インスペクション・ガイドライン に沿った点検を行えるように周知を図る	○
エ. グループの技術力の向上			
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グリーン化事業に関する勉強会・研修会の計画・実行新素材、工法、改修工事に伴う研修会を開催	◎	
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 長期優良あんしん検査(株式会社住宅あんしん保証提供)を推奨検査とし、第三者の視点から設計図書通りに認定基準を満たした施工を行っているかチェック体制を整備する	○	
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 長期優良あんしん検査の検査済証の写しを事務局へ提出する	○	
	③-1 需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 静岡県産の木製製品を積極的に採用・利用することで、静岡県産の木製製品の地産・池消を促進し、県全体として計画性をもって需給調整を図る	○	
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ZEHだけでなくLCCM住宅の、標準仕様を策定し定期的に勉強会を行うことで、省エネや地域の木材利用によって運搬に係るCO2の削減などの理解を深める。	◎	
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 標準仕様を基盤とし、仕様を一本化することで不慣れな商品を使用した場合のミスなどをなくす。	○	
	b		
	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 20 今年度の参加目標人数 20	○	
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 16 今年度の参加目標人数 20	○	
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工事業者、設計事務所へ講習会の日程、開催場所を定期的に案内する	◎	
	c		
	① 新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: CASBEE-戸建による評価を推奨することで、環境性能においても認知度を高める	○	
	② 新たな技術等の開発 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:		
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	一般社団法人 日本エネルギーパス協会が行うエネパス講習・外皮計算講習・エネパス利用者講習を実施し、一次消費エネルギー計算や外皮計算を施工事業者、設計事業者が出来るように教育する。 目標受講者数40名	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) ふじのくに静岡優良住宅	(地域型住宅供給対象地域) 静岡県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) ふじのくに静岡優良住宅の会	(結成年) 2012 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	01-0260-0147	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
<p>キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴</p> <p>※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。</p> <p>※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。</p>		
<p>地域の活性化の為、地元静岡の木材を積極的に利用し地域の景観に配慮した和の要素を盛り込んだ住宅とする。</p> <p>長期優良型は長期優良住宅の未経験事業者が取り掛かりやすいように耐震等級を“2”で設定している。グループでは、引き渡し後のメンテナンスにが重要と考え一般社団法人全国住宅産業地域活性化協議会(住活協)作成の「維持管理の考え方とガイドライン」を活用しメンテナンスの重要性や方法を施工業者に認識させ住宅履歴情報システム等を義務化している。</p> <p>①認定低炭素住宅:省エネルギー性だけでなく、水資源の有効活用に重点を置き「節水トイレ」「節水水栓」「雨水または井水、雑排水利用」を設置する</p> <p>②性能向上計画認定住宅:省エネルギー性能の向上を目的としBEI0.8以下を基準とする。</p> <p>③ゼロ・エネルギー住宅:ZEHの基準に加え、太陽光を除くエネルギー削減率を25.0%以上と定め、原則として浴室・トイレ・洗面・キッチンが節水型とする。これは、グループ内にゼロ・エネルギー住宅で補助金の申請を過去に経験した施工業者が少ない為、ゼロ・エネルギー住宅に取り組み易い内容としています。</p> <p>その一方で静岡県は年間日射量が高い地域なのでLOW-E遮熱型 A10のガラスを標準とし日射対策をしています。また、高い日射量を利用し太陽光発電システムによりエネルギーを作り出しエネルギー削減率105%を基準値としています。</p>		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) ふじのくに静岡優良住宅	(地域型住宅供給対象地域) 静岡県	
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) ふじのくに静岡優良住宅の会	(結成年) 2012年	
3. グループ代表者名(必須)	木内 隆行	4. グループ代表者の構成員番号(必須) VI-4	
5. グループ代表者の所属先(必須)	大隆木内工務店 株式会社		
6. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社山清片山	7. グループ事務局の構成員番号(必須) III-1	
8. グループ事務局郵便番号(必須)	420-0804	9. グループ事務局事業者所在地(必須) 静岡県静岡市葵区竜南3丁目16番18号	
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0542463111	11. グループ事務局事業者FAX(必須) 0542485592	
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	h.yamazaki@yamasei-k.co.jp	13. グループ事務局担当者名(必須) 山崎 久順	
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)			
1) 適用申請書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式1(表紙) 様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通) 様式2-2(I)原木供給(共通) 様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通) 様式2-2(III)建材流通(木材)(共通) 様式2-2(IV)プレカット(共通) 様式2-2(V)設計(共通) 様式2-2(VI-1)施工-1(共通) 様式2-2(VI-2)施工-2(共通) 様式2-2(VII)木材を扱わない流通 様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等) 様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ) 様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要) 様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由) 別添様式(H28、H25省エネ基準)	<ul style="list-style-type: none"> 記載事項に漏れはありませんか。(特に「必須」事項について) 様式1の代表者の押印は代表者印ですか。 様式1の正本は押印された原本ですか。 事業者名は株式会社など(株)等に簡略化していませんか。 制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。 		
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:	<ul style="list-style-type: none"> グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。 		
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式4-1 様式4-2	<ul style="list-style-type: none"> 必要事項は全て記載されていますか。 全構成員分が添付されていますか。 押印は代表者印ですか。 正本は原本ですか。 本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 施工事業者は本社を記載していますか。 		
4) CD-R		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	<ul style="list-style-type: none"> 適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 確認書については、必要ありません。 格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。 		

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。